

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	2,519,414	3,907,596	1,324,418	2,007,874	5,640,923
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△198,504	362,907	△61,113	213,505	△190,477
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△346,122	335,238	△57,493	197,516	△356,069
純資産額（千円）	—	—	8,747,379	8,944,908	8,775,908
総資産額（千円）	—	—	10,138,833	10,964,643	10,660,500
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,061.48	1,085.47	1,064.97
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期（当期）純損失 （△）（円）	△42.00	40.68	△6.98	23.97	△43.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	86.3	81.6	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△319,809	738,251	—	—	341,121
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△82,317	△59,533	—	—	△125,954
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	4,308	△23,504	—	—	△15,796
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,484,379	4,697,455	4,094,158
従業員数（人）	—	—	265	247	256

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第57期及び第57期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	247（146）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	169（31）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比
	金額(千円)	割合(%)
日 本	1,289,696	—
米 国	—	—
中 国	980,853	—
合 計	2,270,550	—

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日 本	1,397,731	—	878,094	—
米 国	462,968	—	431,131	—
中 国	188,612	—	146,153	—
合 計	2,049,311	—	1,455,378	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比
	金額(千円)	割合(%)
日 本	1,380,959	—
米 国	458,817	—
中 国	168,098	—
合 計	2,007,874	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
千代田電子機器㈱	344,880	26.0	529,705	26.4
㈱日本電化工業所	197,756	14.9	301,569	15.0

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国などアジアを中心とした新興国での高い伸びにも支えられ、一部の景気底入れの兆しが見られました。当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額におきましても、平成21年度からの世界的な景気の回復により大きく好転し、当社グループの連結売上高も前年同期が景気の底だったことでもあります。前年同期比で151.6%という予想を超える結果となりました。

こうした中、当社グループは、4ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」の最終年度を迎えております。この間、一貫して、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューター（以下GD）からの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品および特注品の販売などの販売強化項目に注力し、北米市場におけるシェアアップに取り組んでまいりました。8月にはGDからの拡販策の一環として、欧州におけるGDとの関係強化・NKK主導の営業展開の実現およびNKKブランド認知度の浸透を目的とし、ドイツのフランクフルトに欧州駐在連絡事務所を設立しました。これを拠点として、欧州市場においても積極的な販売活動の展開を図ってまいります。

これにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は20億7百万円（前年同期比51.6%増）、利益に関しましては売上高の増加に加え、100年に1度と言われる大不況時に徹底した体質改善による筋肉質な体質を強化した水準を継続、並びに生産子会社の合併効果や生産効率の極大化などにより大幅な増益となり、営業利益は2億4千2百万円（前年同期は1億8百万円の営業損失）、経常利益は2億1千3百万円（前年同期は6千1百万円の経常損失）、四半期純利益は1億9千7百万円（前年同期は5千7百万円の四半期純損失）と、当社グループの当第2四半期連結会計期間は増収増益となりました。

しかしながら、先行きにつきましては、平成21年度からの世界的な景気の回復に陰りが見えていることや、円高・原油および金や銀の高騰など不透明感が増してきております。引き続き、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中で、販売強化項目を中心に拡販に傾注していくとともに選択と集中を進め、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していきたいと考えております。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

(1) 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」および「有機ELディスプレイ ロッカIS」の浸透に注力するとともに、タッチパネルの受注増加、および新規市場の開拓などにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は16億7千3百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

(2) 米国

中期経営計画「Quantum Leap Advanced」のビジョンである「北米市場におけるシェアアップ」をグループ一丸のもと積極的に取り組んできた結果、半期における最高売上高を記録し、当第2四半期連結会計期間の売上高は4億5千9百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

(3) 中国

中国市場の成長は著しく、NKKブランドの認知度も浸透しつつあり、順調にプラス成長を続けております。当第2四半期連結会計期間の売上高は5億1千9百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

資産合計は109億6千4百万円（前連結会計年度末比3億4百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比6億3百万円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比2億5千9百万円の増加）、棚卸資産の減少（前連結会計年度末比3億1千9百万円の減少）、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比9千4百万円の減少）、無形固定資産の減少（前連結会計年度末比7千7百万円の減少）、投資その他の資産の減少（前連結会計年度末比7千4百万円の減少）によるものであります。

(2) 負債

負債合計は20億1千9百万円（前連結会計年度末比1億3千5百万円の増加）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比2億3千8百万円の増加）、繰延税金負債の減少（前連結会計年度末比3千3百万円の減少）によるものであります。

(3) 純資産

純資産合計は89億4千4百万円（前連結会計年度末比1億6千9百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比3億1千万円の増加）、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比4千3百万円の減少）、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比9千7百万円の減少）によるものであります。

3. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、第1四半期連結会計期間末に比べ営業活動により3億3千3百万円の増加（前年同四半期は4億2千1百万円の減少）、投資活動により2千2百万円の減少（前年同四半期は1千2百万円の減少）、財務活動により5百万円の減少（前年同四半期は6百万円の増加）となり、現金及び現金同等物は2億7千6百万円増加（前年同四半期は4億4千7百万円の減少）し、46億9千7百万円（前年同四半期は34億8千4百万円）となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3億3千3百万円の増加（前年同四半期は4億2千1百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2億1千3百万円、減価償却費9千3百万円、たな卸資産の減少1億6千5百万円等によるものであり、主な減少要因は、未払金の減少1億3千万円、売上債権の増加9千4百万円等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2千2百万円（前年同四半期は1千2百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得1千4百万円によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は5百万円（前年同四半期は6百万円の増加）となりました。

主な要因は、配当金の支払い4百万円によるものであります。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8千4百万円であります。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の基本的な方針に変更はありませんが、市場状況を鑑み、当期はカスタム品の開発に注力しております。

なお、当期の工業所有権出願件数は、4件となっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200	—	—

注) 第2四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	410	4.87
大橋 幹 雄	東京都大田区	370	4.40
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	354	4.20
大橋 宏 成	東京都世田谷区	293	3.47
大橋 尚 子	東京都世田谷区	280	3.33
太陽生命保険(株)	東京都港区海岸1丁目2番3号	225	2.68
大橋 智 成	東京都世田谷区	192	2.28
春日井 明 子	東京都大田区	162	1.93
東洋証券(株)	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号	158	1.87
計	—	3,769	44.73

(注) 当社は自己株式184千株(2.19%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	—	株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,205,000	8,205	同上
単元未満株式	普通株式 36,200	—	同上
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,205	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式647株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	184,000	—	184,000	2.19
計	—	184,000	—	184,000	2.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	450	446	413	408	434	420
最低(円)	380	360	385	391	400	400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,697,455	4,094,158
受取手形及び売掛金	1,473,681	1,214,472
商品及び製品	820,451	907,117
仕掛品	9,472	58,735
原材料及び貯蔵品	1,144,517	1,328,171
繰延税金資産	29,259	31,628
その他	59,514	48,543
貸倒引当金	△2,593	△2,438
流動資産合計	8,231,758	7,680,390
固定資産		
有形固定資産	※ 1,591,363	※ 1,686,021
無形固定資産		
のれん	2,863	5,563
その他	217,531	292,658
無形固定資産合計	220,395	298,221
投資その他の資産		
投資その他の資産	921,151	995,867
貸倒引当金	△26	△0
投資その他の資産合計	921,125	995,867
固定資産合計	2,732,884	2,980,109
資産合計	10,964,643	10,660,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106,506	868,235
1年内返済予定の長期借入金	6,960	6,984
未払法人税等	12,440	14,145
引当金	105,144	128,674
その他	316,849	368,534
流動負債合計	1,547,900	1,386,573
固定負債		
長期借入金	24,361	23,317
繰延税金負債	36,298	70,042
役員退職慰労引当金	166,605	172,010
退職給付引当金	129,119	117,199
その他	115,450	115,450
固定負債合計	471,834	498,018
負債合計	2,019,734	1,884,591

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,685,558	7,375,042
自己株式	△156,106	△156,106
株主資本合計	9,314,557	9,004,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	44,004
為替換算調整勘定	△369,803	△272,136
評価・換算差額等合計	△369,648	△228,132
純資産合計	8,944,908	8,775,908
負債純資産合計	10,964,643	10,660,500

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,519,414	3,907,596
売上原価	1,769,466	2,374,058
売上総利益	749,948	1,533,538
販売費及び一般管理費	※ 1,106,373	※ 1,124,040
営業利益又は営業損失(△)	△356,425	409,497
営業外収益		
受取配当金	6,826	7,221
為替差益	29,503	—
受取賃貸料	7,731	8,261
受取保険金	100,147	—
その他	17,032	7,720
営業外収益合計	161,240	23,203
営業外費用		
支払利息	951	970
賃貸収入原価	2,178	3,114
為替差損	—	65,336
その他	189	372
営業外費用合計	3,320	69,793
経常利益又は経常損失(△)	△198,504	362,907
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,134	—
固定資産処分益	1,900	—
特別利益合計	6,035	—
特別損失		
固定資産処分損	555	219
投資有価証券評価損	1,127	500
役員退職慰労金	110,850	—
特別損失合計	112,532	719
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△305,002	362,188
法人税、住民税及び事業税	8,648	29,817
過年度法人税等	42,610	—
法人税等調整額	△10,099	△2,867
法人税等合計	41,159	26,949
少数株主損益調整前四半期純利益	—	335,238
少数株主損失(△)	△38	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△346,122	335,238

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,324,418	2,007,874
売上原価	899,385	1,204,402
売上総利益	425,033	803,472
販売費及び一般管理費	※ 533,601	※ 560,484
営業利益又は営業損失(△)	△108,567	242,987
営業外収益		
受取利息	676	457
受取配当金	—	1,101
為替差益	31,799	—
受取賃貸料	2,707	3,807
デリバティブ評価益	—	2,099
その他	13,962	2,303
営業外収益合計	49,145	9,769
営業外費用		
支払利息	490	479
賃貸収入原価	1,088	1,548
為替差損	—	37,027
その他	112	196
営業外費用合計	1,690	39,251
経常利益又は経常損失(△)	△61,113	213,505
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△43	—
固定資産処分益	48	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産処分損	555	158
投資有価証券評価損	△1,056	—
特別損失合計	△501	158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△60,606	213,346
法人税、住民税及び事業税	4,681	18,490
法人税等調整額	△7,794	△2,660
法人税等合計	△3,113	15,830
少数株主損益調整前四半期純利益	—	197,516
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,493	197,516

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△305,002	362,188
減価償却費	245,403	187,422
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,117	11,920
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△325,311	△5,405
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,456	△18,530
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,539	△5,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,095	319
固定資産処分損益(△は益)	△1,345	219
投資有価証券評価損益(△は益)	1,127	500
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△2,099
受取利息及び受取配当金	△8,319	△8,025
支払利息	951	970
たな卸資産の増減額(△は増加)	355,739	233,250
売上債権の増減額(△は増加)	44,601	△294,185
未収入金の増減額(△は増加)	5,529	6,385
仕入債務の増減額(△は減少)	△236,967	331,100
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,855	△9,443
未払金の増減額(△は減少)	△37,478	△13,418
預り保証金の増減額(△は減少)	90	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△752	△9,737
その他の負債の増減額(△は減少)	△25,099	△6,004
小計	△365,185	762,428
利息及び配当金の受取額	7,230	8,434
利息の支払額	△334	△352
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	38,479	△32,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319,809	738,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,663	—
子会社株式の取得による支出	—	△480
有形固定資産の取得による支出	△74,262	△50,885
有形固定資産の売却による収入	5,714	—
無形固定資産の取得による支出	△8,606	△945
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
その他	1,500	△7,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,317	△59,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,900	4,500
長期借入金の返済による支出	△3,464	△3,480
配当金の支払額	△127	△24,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,308	△23,504

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,049	△51,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△422,868	603,297
現金及び現金同等物の期首残高	3,907,247	4,094,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,484,379	※ 4,697,455

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算出に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	8,697,461千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	8,636,468千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	428,118千円	給料手当	388,314千円
賞与引当金繰入額	57,132千円	賞与引当金繰入額	63,704千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,740千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,250千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	202,078千円	給料手当	193,411千円
賞与引当金繰入額	47,675千円	賞与引当金繰入額	38,894千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,040千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,700千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,484,379	現金及び預金勘定	4,697,455
現金及び現金同等物	<u>3,484,379</u>	現金及び現金同等物	<u>4,697,455</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,425千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 184千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日定 時株主総会	普通株式	24,721	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	41,202	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	904,812	323,554	96,052	1,324,418	—	1,324,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,353	1,951	159,630	331,935	(331,935)	—
計	1,075,166	325,505	255,682	1,656,354	(331,935)	1,324,418
営業損失(△)	△143,386	△9,646	△7,655	△160,689	52,122	△108,567

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,658,918	674,807	185,688	2,519,414	—	2,519,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	380,778	2,323	302,692	685,794	(685,794)	—
計	2,039,696	677,131	488,381	3,205,209	(685,794)	2,519,414
営業利益又は営業損失(△)	△371,711	△14,813	3,237	△383,287	26,861	△356,425

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	323,554	139,801	463,355
II 連結売上高（千円）			1,324,418
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.4	10.6	35.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	674,807	266,287	941,095
II 連結売上高（千円）			2,519,414
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.8	10.6	37.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	中国	
売上高				
（1）外部顧客への売上高	2,720,799	861,082	325,714	3,907,596
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	600,295	2,789	703,779	1,306,864
計	3,321,094	863,871	1,029,494	5,214,460
セグメント利益	334,566	56,854	29,412	420,833

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	中国	
売上高				
（1）外部顧客への売上高	1,380,959	458,817	168,098	2,007,874
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	292,932	955	351,105	644,993
計	1,673,891	459,773	519,204	2,652,868
セグメント利益	165,949	36,965	38,742	241,657

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	420,833
セグメント間取引消去	△11,335
四半期連結損益計算書の営業利益	409,497

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	241,657
セグメント間取引消去	1,330
四半期連結損益計算書の営業利益	242,987

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,085.47 円	1株当たり純資産額 1,064.97 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △42.00 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 40.68 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△346,122	335,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△346,122	335,238
期中平均株式数(千株)	8,240	8,240

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △6.98 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23.97 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△57,493	197,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△57,493	197,516
期中平均株式数(千株)	8,240	8,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・41,202千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月13日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。